

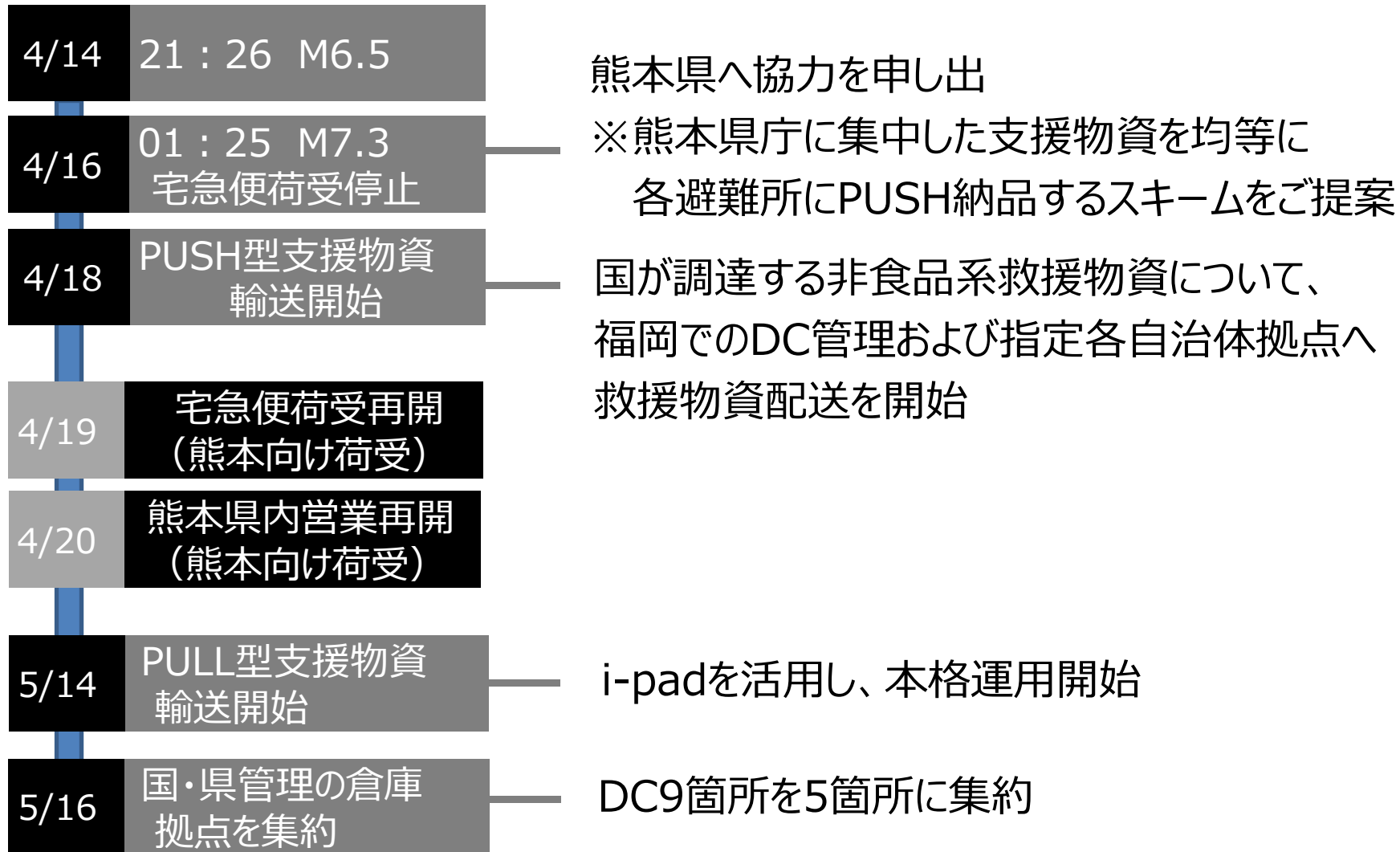
平成28年熊本地震における 救援物資輸送の取り組み



平成28年11月14日
ヤマト運輸株式会社

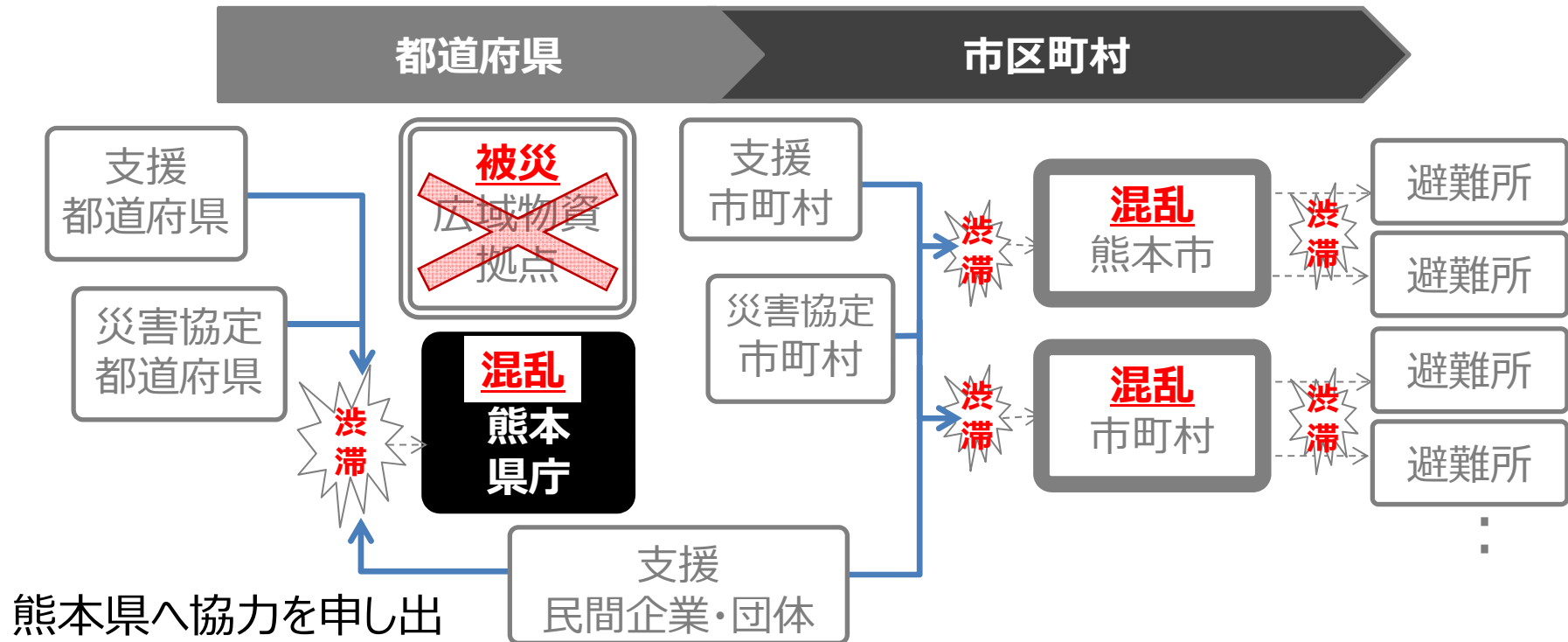
発災後からこれまでの

救援物資輸送の取り組み（全体・時系列）



善意の支援による混乱

①発災直後の状況

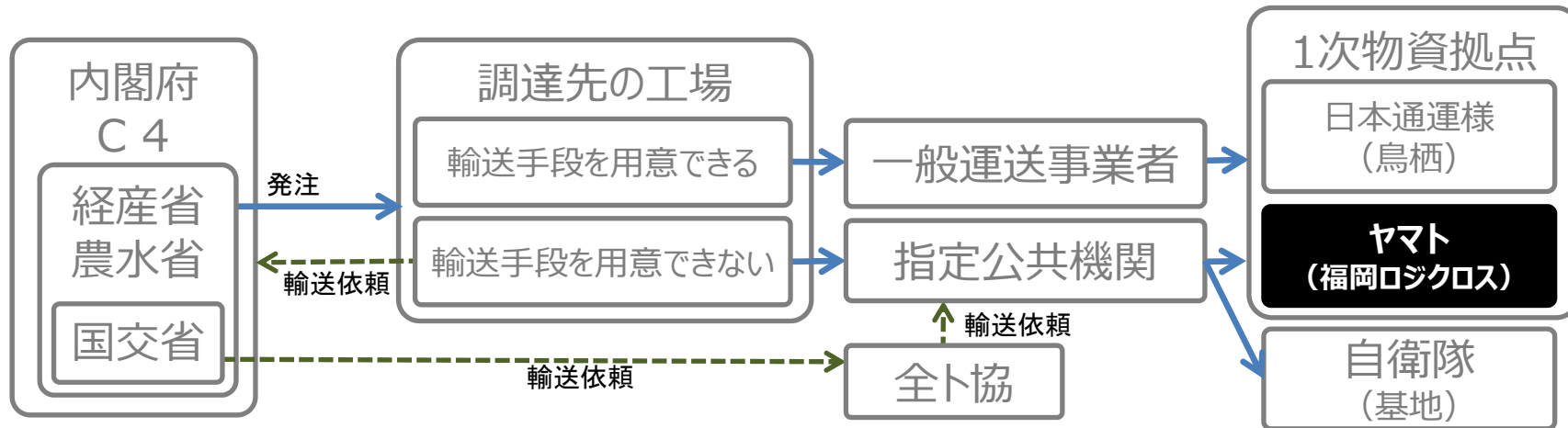


※支援物資を均等に各避難所にPUSH納品するスキームをご提案

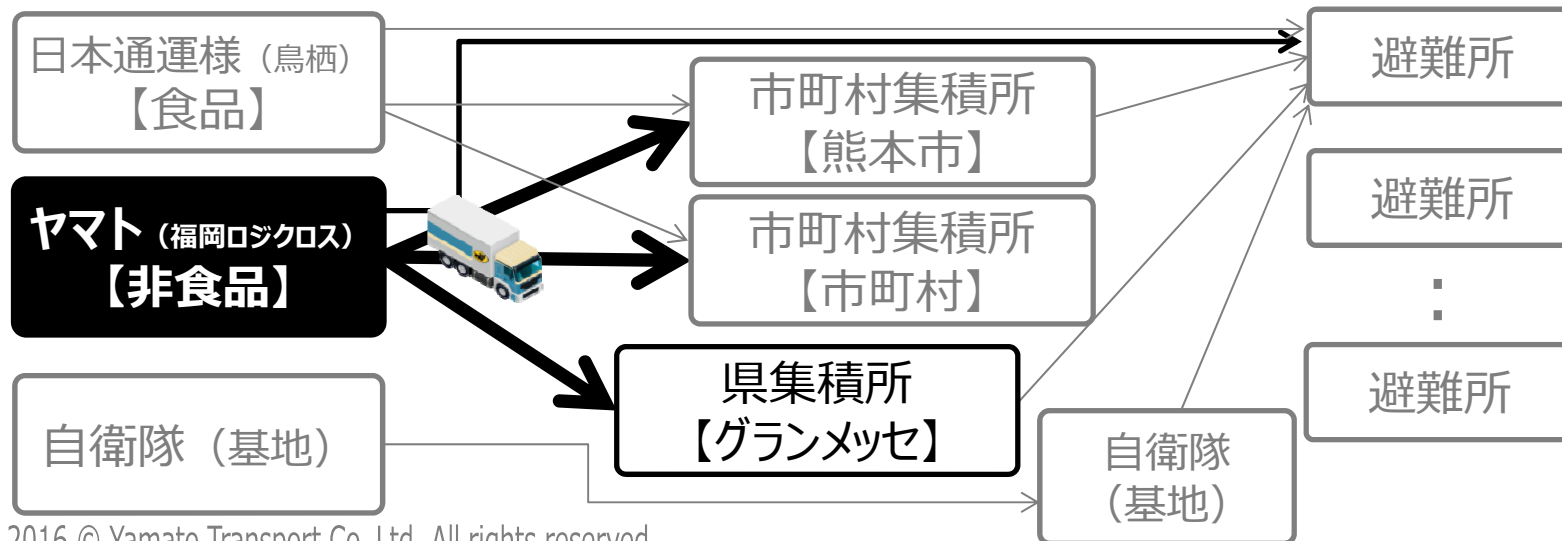
- ・全国の地方自治体や民間企業からの善意の支援が熊本県庁に集中し混乱していた
- ・職員が被災者であり、出勤できる人数が限定された
- ・職員が都道府県および市区町村からの善意の支援の対応に追われた
- ・県庁に荷役機器がないため、1台ずつ手で救援物資をおろしていた

善意の支援の停止、PUSH型へ

②PUSH型 救援物資発注から1次物資拠点までの流れ



③PUSH型 1次物資拠点からの救援物資の流れ



熊本向け宅急便荷受再開

全国での事業継続／被災地における営業再開

熊本地震 宅急便の営業再開 2016.4.20



宅急便に込められた思い

- 原則、宅急便は社会インフラとして止めない
集配不能時は、営業所での引取・荷受再開を優先
- ・在宅被災者のお宅へ配達
 - ・企業の被災社員へ救援物資を配達
 - ・避難所・駐車場に避難している身内や知人へ配達

宅急便はPULL型の救援物資



Copyright 2016 © Yamato Transport Co.,Ltd. All rights reserved.

熊本地震・東日本大震災を通じてヤマト運輸が認識する

救援物資供給に関する今後必要なこと

地震の規模や、道路損壊状況、家屋の損壊状況、通信状況等
発災ごとに避難者ニーズは異なるが、被災者ニーズに基づく
救援物資供給の役割の明確化が必要と認識

- ①国・地方自治体・民間企業連携時の情報一元化
- ②初期避難者が必要となる物資の選定、輸送方法に
ついて国と都道府県、市区町村でのナレッジ化
- ③避難者ニーズに基づく救援物資供給官民連携
システムの構築
→流通事業者・メーカー・物流事業者（全ト協）の連携